

アンゴラ経済概要（3月）

本月報は当館が報道等公開情報¹より取りまとめたものです

石油・LNG

- ・ アンゴラLNGは、今月中にアンゴラからマレーシアに出荷予定と報道（3/11 BB）。
- ・ 石油大臣は、2013年の石油価格は100ドル/バレルを上回る見通しと発言（3/15 BB）。
- ・ ソナンゴル社とエニ・アンゴラ社は、第15/06鉱区にて新たな原油を発見（3/16 JA）。
- ・ 2012年、アンゴラは石油派生品の需要を満たすため、440万トンを入力。2011年に比べ23%増加（3/1 EX）。
- ・ ソナンゴル社はナミベ州付近の第12,13鉱区にて石油開発調査を実施（3/8 EX）。
- ・ ガソリン代の値上げにつき、軽油とガスは例外とする意向と政府は発表（3/26 OP）。
- ・ フランスのレポート「Jeune Afrique」は、ソナンゴル社はアフリカで2番目に大きい企業である旨報告。1位はアルジェリアのSonatrach社。またTotal E&P Angolaが50位、エンディアマ社が128位、カトカ鉱山会社が227位にランクイン（3/4 JA）。
- ・ アンゴラLNGは、LNG貿易グループの設立に向け、スイスのTrafigura社と提携（3/21 SE）。

鉱物資源

- ・ 来年より、カビンダ州でリンの多量生産を計画し、2015年に最終的な総合施設の始動を予定（JA, 3/18）。
- ・ アンゴラ外務大臣は、ギニアビサウのボーキサイト開発に関心を持ち続けているが、同時に平和的環境も不可欠である旨発言（3/22 Ah）。

財政・マクロ経済

- ・ 国会は、公的契約法の変更および輸出入関税法を承認（3/22 JA）。
- ・ アンゴラ政府は、2013年のアンゴラ経済成長率予測を、約7.1%と発表（3/11 Ah）。ドイツ銀行は、アンゴラの2012年、2013年の経済成長率を約8%と予測。石油生産の復活と非石油セクターの成長を理由とする。

国際機関

- ・ 世界銀行モザンビーク事務所代表（アンゴラ管轄）が対アンゴラ国別パートナーシップ戦略策定のため、当国を訪問し、政府と最終協議（3/10 JA）。
- ・ アンゴラは、UNDPが発行する人間開発指標2013において、世界187カ国中第148位。平均寿命は昨年の48歳から51.5歳まで改善（3/16 JA）。

金融・銀行

¹ 参考:JA(ジョルナル・デ・アンゴラ), Ex(エスパンサン), BB(ブルームバーグ), JE(ジョルナル・デ・エコノミア), オ・パイス(OP), アンゴップ(AP), SA(セマナリオ・エコノミコ), Ah(アンゴラハブ), ラジオ・ナショナル・デ・アンゴラ(RNA)

- ・ 22日より、アンゴラ通貨クワンザの新紙幣が流通。これにより、取引の安全性とキャッシュフローの増加をアンゴラ中央銀行（BNA）は見込む（3/20 JA）。
- ・ 現在市場にドルが不足しており、路上両替商（Kinguilas）のレートではドル高クワンザ安が進んでいる旨報道（3/29 EX）。
- ・ BICは、7億6000万ドルを投資し、ブラジルに支店を開設する予定。またBPNカーポベルデ支店も購入（3/13 BB）。アフリカ地域ではナミビア、南アフリカでも支店を開く見込み（3/20 BB）。
- ・ BICは1月までにAngola Investプログラムの枠組みで、投資案件7件（2100万ドル）を承認。5件は工業・農牧畜業に関連する（3/1 EX）。
- ・ BNAは、3月の金融政策委員会において、市中銀行における金利の参考値となるBNA基礎利率（Taxa BNA）を、年10%のままで維持。インフレ率は先月の8.9%から9.04%に少々上昇（BNA）。

二国間関係

- ・ カナダ：ヴィセンテ副大統領は、カナダ大使と面談し、鉱物資源開発等の分野での協力強化について協議（3/15 JA）。二国間貿易量は、190億ドルに到達。アンゴラからの輸出は石油が99%（3/22 EX）。アンゴラとの経済関係の強化に向け、BlackBerry, Hatch, EDC Export Development Canada等、カナダの企業ミッション来訪（3/14 SE）。
- ・ 米国：JPモルガンおよびメリルリンチ銀行は、南アフリカで開催されたDoing Business in Angolaフォーラムにて、アンゴラ市場での事業に関心を表明（3/6 Ex）。二国間貿易量は、昨年より15%増加して150億ドル。130億ドルがアンゴラからの石油を主とした輸出（3/8 EX）。
- ・ アラブ首長国連邦：石油・ガス分野における二国間の協力を促進する旨アンゴラ石油大臣は発表（3/26 JE）。また農業・農産加工業に対し投資する意向と報道（3/20 Ah）。TAAG社は、ドバイへのフライトを週2便から3便に増やす予定（3/21 SE）。
- ・ 中国：TAAG社は、中国へのフライトを週2便に増やす予定（3/18 Ah）。
- ・ インド：インドは、アンゴラへの投資先となるセクターを多様化することにより、投資量を増加させる見通し。特に農業、石油セクターを優先分野とする（3/22 JA）。

エネルギー・水・通信

- ・ カパンダ・ダムは、昨年クワンザ河の流量減少により電力生産量が低迷していたものの、現在は480メガワット生産まで回復（3/4 JA）。
- ・ カビンダ州チボド（Chibodo）地区にて、軽油の火力発電所を2基導入予定。30メガワットの生産能力を有する（3/29 JA）。
- ・ クアンド・クバンゴ州都のメノンゲ市周辺で、新たな貯水・配水場建設を今月より開始。地域住民15万人以上に裨益する見通し（3/31 JA）。
- ・ 政府は、数ヶ月以内に、水関連の企業8社を設立予定（3/22 Ah）。
- ・ アンゴラ初の風力発電所（100MW）がナミベ州トンプワ（Tombwa）に建設予定。1億7700万ドル投資の官民連携により、本年末より工事開始予定。（3/21 AP）。

インフラ・建設・物流

- ・ ロビト回廊において、アンゴラ・ザンビア間の鉄道建設に対する調査計画を運輸大臣が発表 (3/2 JA)。
- ・ モサメデス鉄道において、2ヶ月前より工事のため閉鎖中であったナミベ・ルバンゴ区間の運行が、4月より再開予定 (3/26 Ah)。
- ・ ルアンダ鉄道において、ルアンダ港からの鉄道輸送を20年ぶりに実施開始予定。また同鉄道は、2011年よりヴィアナ市からマランジェ市まで、一日平均64コンテナを輸送 (3/4 BB)。2013年には、50000のコンテナを輸送する見込み (3/8 EX)。
- ・ 海上輸送を担うマースク社は、アンゴラの港湾積載分野への投資に関し、魅力的な市場である旨発言 (3/4 JA)。また同社の2012年の収益は約4600万ドルに到達したと発表。アンゴラ事務所代表によると、コンテナの返却期間につき、4年前は90日程かかったが、現在は15日で可能である旨言及 (EX 3/8)。
- ・ 2012年のロビト港の積載量は、2011年の270万トンから、290万トンまで増加 (3/22 EX)。
- ・ アンゴラ政府は、輸入品の検査に関する費用を負担しない旨発表。アンゴラ関税局の話では、費用は低額のため、売価には影響しない旨言及 (3/29 EX)。
- ・ メノンゲ市の税関は、2012年に4億ドルを徴収し、2013年には5億ドルを徴収する旨予測。メノンゲ市とカトウイトウイ (Katuitui) 市間の道路整備を背景とする (3/8 EX)。
- ・ アンゴラ航空 (TAAG) は、Boeing737-200型の航空機3機を、2015年までに路線から撤去する予定 (3/28 SE)。また同社はE Cのブラックリストから脱却した後、2012年に乗客数が3倍に増加 (3/18 JA)。
- ・ ナミベ国際空港は拡張工事のために8月まで閉鎖 (3/15 JA)。
- ・ ウアンボ州チンジェンジェ (Chinjenje) 周辺の400ヘクタールの土地が、新飛行場建設に適切な土地と評価 (3/11 Ah)。
- ・ 物流つき、商業大臣は、ウイラ州に間もなく地方物流機関 (Agente Logistico Rural) を設立する旨発表。これにより、生産者と市場を繋ぐ役割を果たす (3/29 EX)。また商業副大臣は、安定した価格で物流・運搬が可能となる商業網の拡張を確約 (3/27 AP)。
- ・ ナミベ州はさらにスーパーマーケットを必要としており、ナミベ州商業局は国内・海外企業に同州での小売業への投資を訴求した (3/28 SE)。
- ・ 巨大スーパーマーケット・コンティネンテはアンゴラでの開店は2014年まで延期 (3/14 Ah)。
- ・ 土木建設系企業 Paviterra 社の労働者は、4ヶ月間のストライキの後、業務に復帰 (3/8 EX)。
- ・ ENCI B (基礎インフラ建設国家企業) の労働者は、3月7日よりストライキに入り、給料および労働条件の改良を求めている (3/15 EX)。
- ・ アンゴベトウメス (Angobetumes) 社は、道路建設・修繕工事にアンゴラ国内で必要とされる建設資材を十分に生産できる旨言及 (3/5 Ah)。

農業・漁業

- ・ 2010年より停止しているクアンザ・スル州のサトウキビ生産プログラムは、最低でも6億2300万ドルを必要とする旨州知事は発表（3/12 Ah）。

その他の産業・当地企業

- ・ 工業，農業，電力・水，運輸，鉱業セクターにおけるアンゴラ生産の促進を目的として，アンゴラ政府は省庁間委員会の設立を発表。本委員会は経済省によって調整される（3/5 JA）。
- ・ ANIPは，総額34億クワンザに達する投資案件14件をイギリス，アラブ首長国連邦，トルコ，中国，ポルトガルと契約（3/20 JA）。また同機関は，今年の海外投資は40億ドルを目標とする旨発表。特に投資国を多角化し，シンガポール，マレーシア，タイ，ポーランド，ドイツ，チェコ，ハンガリーに関心を寄せている旨発言（3/25 Ah）。
- ・ ナミベ州では同州の社会経済開発5カ年計画を発表し，3つの工業特区（polos industrias）をLucira，Namibe，Tombwa地区に建設する予定（3/20 JA）。
- ・ ルアンダ州ヴィアナ市に，ワールドトレードセンターが4月よりオープンする予定（sol，3/29）。
- ・ アンゴラの森林資源は石油に次ぐ国家収入になり得る旨森林開発機関が言及（sol，3/20）。